2026年９月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	トグルホールディングス株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	652A	URL	https://toggle.co.jp
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役	（氏名）	伊藤 嘉盛
問合せ先責任者	（役職名） 執行役員CFO	（氏名）	榎本 佑介　(TEL) 03(5843)8314
定時株主総会開催予定日	2026年12月23日	配当支払開始予定日	―
有価証券報告書提出予定日	2026年12月24日		

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　　アナリスト・機関投資家向け

（百万円未満切捨て）

１．2026年９月期の連結業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	27,292	120.9	2,821	148.0	2,498	169.6	1,834	225.0
2025年９月期	12,353	24.6	1,137	111.3	926	124.8	564	289.2

（注）包括利益　2026年９月期　1,831百万円（ 224.3%）　2025年９月期　564百万円（ 289.2%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年９月期	151.36	―	25.3	13.4	10.3
2025年９月期	48.23	―	13.7	7.1	9.2

（参考）持分法投資損益　2026年９月期　△10百万円　2025年９月期　－百万円

（注）当社は、2026年７月11日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり当期純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	21,300	9,587	43.8	746.05
2025年９月期	16,093	5,334	32.0	157.65

（参考）自己資本　2026年９月期　9,338百万円　2025年９月期　5,157百万円

（注）１．前連結会計年度の１株当たり純資産については、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る残余財産の分配額を控除して算定しております。
２．当社は、2026年７月11日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり純資産を算定しております。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年９月期	1,179	△2,142	2,406	5,302
2025年９月期	△3,922	△319	5,426	3,859

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年９月期	―	―	―	0.00	0.00	―	―	―
2026年９月期	―	―	―	0.00	0.00	―	―	―
2027年９月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

３．2027年９月期の連結業績予想（2026年10月１日～2027年９月30日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	43,034	57.7	6,280	122.6	5,851	134.2	4,005	118.3	266.82

※注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規 ２社（社名）　リーウェイズ株式会社
つくる資産株式会社

除外 ２社（社名）　リーウェイズ株式会社
つくる地所トラスト株式会社

（注）当社はリーウェイズ株式会社の株式の取得により、2025年10月１日付で同社を連結の範囲に含めておりました。その後、2026年９月１日を効力発生日とする、当社の連結子会社であるつくるAI株式会社を存続会社、リーウェイズ株式会社を消滅会社とする吸収合併により同社が消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、つくる地所トラスト株式会社は、当連結会計年度に清算結了したため、連結の範囲から除外しております。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年９月期	12,517,685株	2025年９月期	11,834,035株
②　期末自己株式数	2026年９月期	－株	2025年９月期	－株
③　期中平均株式数	2026年９月期	12,122,479株	2025年９月期	11,708,452株

（注）当社は、2026年７月11日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っているため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 2
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 3
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 3
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）連結貸借対照表 …… 4
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 6
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 8
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……10
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……12
（継続企業の前提に関する注記）……12
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）……12
（表示方法の変更）……12
（追加情報）……13
（収益認識関係）……13
（セグメント情報等）……13
（１株当たり情報の注記）……14
（重要な後発事象）……15

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度においては、日本銀行による金融政策の正常化が進み、国内金利は上昇基調で推移しました。一方、当社グループが主に取り扱う東京都心部をはじめとする一等地の開発用地については、賃料の上昇や国内外の投資家による旺盛な投資需要を背景に、デベロッパー及び開発投資家の取得意欲は高い水準を維持しており、金利上昇による需要への影響は限定的にとどまりました。また、不動産・建築領域においても、生成AIやデータ解析技術の進展や認知度の向上により業務効率化へのニーズが一層高まっています。企業のDX投資への関心も着実に拡大し、当社グループが展開するAIプロダクトの活用領域もさらに広がっていくことが期待されます。

このような環境のもと、当社グループは、複数の土地を取りまとめ開発可能な用地にし、開発企画を付して不動産デベロッパーや開発投資家へ販売するLand Creationと、業務プロセスを観察・構造化し、AIエージェントにより自動化する基盤であるAgentic Platformを展開しております。Land Creationでは需要が堅調なレジデンス物件やアパートメントホテル用地を中心に仕入を実施し、将来のパイプラインの確保も積極的に行いました。

また、Agentic Platformにおいては、フロンティアモデルの性能向上を追い風に自動化基盤の強化を進め、社内業務の効率化を一段と推進するとともに、Land Creationの業務プロセスの高度化に寄与しました。また、自動化基盤の他社への提供を開始したほか、不動産・建築領域の事業会社との連携やM&Aについても検討を進めております。

以上の事業戦略に加え、投資用不動産に対する底堅い需要が伴い、当連結会計年度の業績は、売上高27,292,040千円、営業利益2,821,699千円、経常利益2,498,355千円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,834,800千円となりました。

（単位：千円）

	前連結会計年度 2025年９月期	当連結会計年度 2026年９月期	対前期比 (増減額)	対前期比 (増減率)
売上高	12,353,352	27,292,040	14,938,688	120.9%
営業利益	1,137,687	2,821,699	1,684,012	148.0%
経常利益	926,604	2,498,355	1,571,751	169.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	564,640	1,834,800	1,270,160	225.0%

なお、当社グループは産業変革事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（２）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して5,207,165千円増加し、21,300,255千円となりました。流動資産は、3,611,509千円増加し、19,217,602千円となりました。これは主に、物件売却や増資等により現金及び預金が2,176,604千円増加したほか、物件取得に係る前渡金が986,654千円増加したことによるものであります。固定資産は、1,595,655千円増加し、2,082,652千円となりました。これは主に、持分法適用関連会社株式の取得により投資有価証券が1,177,018千円増加したことや、新規子会社の取得に伴いのれん及び顧客関連資産が計252,413千円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して953,844千円増加し、11,712,586千円となりました。流動負債は625,404千円減少し、7,821,612千円となりました。これは主に、物件売却に伴う借入金返済により短期借入金が1,035,928千円減少したことによるものであります。固定負債は1,579,248千円増加し、3,890,974千円となりました。これは主に、長期借入金が1,629,387千円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して4,253,320千円増加し、9,587,668千円となりました。これは主に、第三者割当増資により資本剰余金が2,344,919千円増加したこと、並びに親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が1,834,800千円増加したことによるものであります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1,443,374千円増加し、5,302,421千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は1,179,846千円となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益の計上2,495,627千円及び物件売却による棚卸資産の減少額316,831千円があった一方で、物件の仕入に係る前渡金の増加額986,654千円及び法人税等の支払額450,667千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は2,142,996千円となりました。これは、主として投資有価証券の取得による支出1,200,007千円、定期預金の預入による支出783,229千円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出173,960千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は2,406,524千円となりました。これは、主として長期借入れによる収入5,059,885千円及び株式の発行による収入2,344,919千円があった一方で、長期借入金の返済による支出3,801,694千円及び短期借入金の純減少額1,035,928千円があったことによるものであります。

（４）今後の見通し

2027年９月期の連結業績予想につきましては、売上高43,033,614千円（前期比57.7％増）、営業利益は6,279,944千円（前期比122.6％増）、経常利益は5,851,464千円（前期比134.2％増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,004,855千円（前期比118.3％増）となる見通しであります。

2027年９月期は以下の戦略を推進してまいります。まず、不動産再開発の展開地域拡大として、東京23区に加えて首都圏全般、福岡県、大阪府における展開を強化し、更なる再開発プロジェクト件数の獲得を目指します。あわせて、開発企画を付加した案件やフィーディベロップメントの比率を高めることにより、収益性の向上を目指します。

また、中長期的な競争優位性を確立するため、当社グループは、Land Creationにおいて実証してきた事業モデルの領域拡大を進めてまいります。「既存産業の業務プロセスを構造から変革する」という当社グループの競争力の源泉（Agentic Platform）を、不動産・建築業界の周辺領域へと拡張してまいります。具体的には、不動産・建築のバリューチェーン上で労働集約的な業務を担う事業会社との連携やM&Aを、財務規律を維持しつつ推進してまいります。これらの企業に当社グループの自動化基盤を実装し、業務効率化・省人化を通じて収益性を高めることにより、事業領域の拡大と収益基盤の強化を同時に実現してまいります。当社グループは、持続的な企業価値向上を目指し、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応しながら、収益性の向上と財務基盤の強化に努めてまいります。

なお上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当連結会計年度 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,713,703	6,890,307
売掛金	67,301	85,636
販売用不動産	3,886,000	4,329,307
仕掛販売用不動産	6,595,243	5,835,714
前渡金	212,550	1,199,204
その他	131,293	877,585
貸倒引当金	―	△154
流動資産合計	15,606,092	19,217,602
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	84,689	88,713
その他（純額）	34,740	55,478
有形固定資産合計	119,429	144,192
無形固定資産		
のれん	41,267	263,430
その他	472	30,722
無形固定資産合計	41,740	294,153
投資その他の資産		
投資有価証券	21,943	1,198,962
繰延税金資産	116,119	278,443
その他	214,764	193,901
貸倒引当金	△27,000	△27,000
投資その他の資産合計	325,827	1,644,307
固定資産合計	486,997	2,082,652
資産合計	16,093,089	21,300,255

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当連結会計年度 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	276,607	258,105
短期借入金	6,694,478	5,658,550
１年内償還予定の社債	75,200	65,200
１年内返済予定の長期借入金	871,498	557,409
未払法人税等	200,235	590,985
契約負債	―	88,043
賞与引当金	1,000	38,462
その他	327,997	564,856
流動負債合計	8,447,016	7,821,612
固定負債		
社債	182,000	116,800
長期借入金	2,062,696	3,692,083
資産除去債務	67,029	76,531
その他	―	5,559
固定負債合計	2,311,725	3,890,974
負債合計	10,758,741	11,712,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	6,514,334	8,859,254
利益剰余金	△1,407,306	427,494
株主資本合計	5,157,028	9,336,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142	2,023
その他の包括利益累計額合計	142	2,023
新株予約権	177,177	248,896
純資産合計	5,334,347	9,587,668
負債純資産合計	16,093,089	21,300,255

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年10月１日 至 2025年９月30日）	当連結会計年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
売上高	12,353,352	27,292,040
売上原価	8,849,081	20,699,743
売上総利益	3,504,271	6,592,297
販売費及び一般管理費	2,366,584	3,770,597
営業利益	1,137,687	2,821,699
営業外収益		
受取利息	3,371	9,705
受取配当金	78	43
訴訟損失引当金戻入益	23,800	－
助成金収入	3,036	9,911
受取補償金	－	27,000
その他	4,774	7,674
営業外収益合計	35,060	54,334
営業外費用		
支払利息	164,192	250,738
支払手数料	81,114	92,013
株式交付費	－	2,638
上場関連費用	－	21,880
持分法による投資損失	－	10,249
その他	837	159
営業外費用合計	246,143	377,678
経常利益	926,604	2,498,355
特別利益		
関係会社株式売却益	49,193	－
投資有価証券売却益	10,499	329
特別利益合計	59,693	329
特別損失		
投資有価証券評価損	1,685	－
固定資産除却損	33,734	796
減損損失	950	－
その他	－	16
特別損失合計	36,370	813
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	949,927	2,497,870
匿名組合損益分配額	－	2,243
税金等調整前当期純利益	949,927	2,495,627
法人税、住民税及び事業税	388,209	840,175
法人税等調整額	△2,922	△174,448
法人税等合計	385,286	665,726
当期純利益	564,640	1,829,900
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	－	△4,900
親会社株主に帰属する当期純利益	564,640	1,834,800

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年10月１日 至 2025年９月30日）	当連結会計年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
当期純利益	564,640	1,829,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141	1,881
その他の包括利益合計	141	1,881
包括利益	564,781	1,831,782
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	564,781	1,836,682
非支配株主に係る包括利益	―	△4,900

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　2024年10月１日　至　2025年９月30日)

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	4,945,994	△1,971,946	3,074,047
当期変動額				
新株の発行	759,170	759,170	―	1,518,340
減資	△809,170	809,170	―	―
親会社株主に帰属する当期純利益	―	―	564,640	564,640
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	―	―	―
当期変動額合計	△50,000	1,568,340	564,640	2,082,981
当期末残高	50,000	6,514,334	△1,407,306	5,157,028

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	0	0	57,610	3,131,658
当期変動額				
新株の発行	―	―	―	1,518,340
減資	―	―	―	―
親会社株主に帰属する当期純利益	―	―	―	564,640
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141	141	119,567	119,708
当期変動額合計	141	141	119,567	2,202,689
当期末残高	142	142	177,177	5,334,347

当連結会計年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	50,000	6,514,334	△1,407,306	5,157,028
当期変動額				
新株の発行	1,172,459	1,172,459	―	2,344,919
減資	△1,172,459	1,172,459	―	―
親会社株主に帰属する当期純利益	―	―	1,834,800	1,834,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	―	―	―
当期変動額合計	―	2,344,919	1,834,800	4,179,720
当期末残高	50,000	8,859,254	427,494	9,336,748

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	142	142	177,177	－	5,334,347
当期変動額					
新株の発行	―	―	―	―	2,344,919
減資	―	―	―	―	―
親会社株主に帰属する当期純利益	―	―	―	―	1,834,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,881	1,881	71,718	―	73,600
当期変動額合計	1,881	1,881	71,718	―	4,253,320
当期末残高	2,023	2,023	248,896	―	9,587,668

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年10月１日 至 2025年９月30日）	当連結会計年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	949,927	2,495,627
減価償却費	44,984	46,672
のれん償却額	13,755	66,717
減損損失	950	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	27,000	154
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,000	37,462
固定資産除却損	33,734	796
投資有価証券売却損益（△は益）	△10,499	△312
関係会社株式売却損益（△は益）	△49,193	―
投資有価証券評価損益（△は益）	1,685	―
持分法による投資損益（△は益）	―	10,249
受取利息及び受取配当金	△3,449	△9,748
株式報酬費用	117,763	70,509
支払利息	164,192	250,738
支払手数料	81,114	92,013
株式交付費	―	2,638
上場関連費用	―	21,880
受取補償金	―	△27,000
助成金収入	△3,036	△9,911
売上債権の増減額（△は増加）	△66,069	1,192
棚卸資産の増減額（△は増加）	△4,496,498	316,831
立替金の増減額（△は増加）	△197	△590,537
前渡金の増減額（△は増加）	△114,300	△986,654
仕入債務の増減額（△は減少）	△465	△18,501
契約負債の増減額（△は減少）	△10,000	14,707
訴訟損失引当金の増減額（△は減少）	△24,800	―
その他	82,457	56,786
小計	△3,259,945	1,842,310
利息及び配当金の受取額	3,449	9,748
持分法適用会社からの配当金の受取額	―	12,000
利息の支払額	△169,508	△270,456
補償金の受取額	―	27,000
助成金の受取額	3,036	9,911
法人税等の支払額	△499,326	△450,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,922,293	1,179,846

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年10月１日 至 2025年９月30日）	当連結会計年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△856,656	△783,229
定期預金の払戻による収入	439,200	50,000
有形固定資産の取得による支出	△48,057	△60,985
関係会社株式の取得による支出	△1,000	―
関係会社株式の売却による収入	221,000	―
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	△173,960
投資有価証券の取得による支出	△1,042	△1,200,007
投資有価証券の売却による収入	10,500	3,719
敷金及び保証金の差入による支出	△96,869	△10,832
敷金及び保証金の返還による収入	20,408	32,300
資産除去債務の履行による支出	△7,140	―
その他	△10	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	△319,667	△2,142,996
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,397,478	△1,035,928
長期借入れによる収入	3,219,000	5,059,885
長期借入金の返済による支出	△2,668,966	△3,801,694
融資関連手数料に係る支出	△81,114	△89,568
社債の発行による収入	100,000	―
社債の償還による支出	△60,200	△75,200
株式の発行による収入	1,518,340	2,344,919
上場関連費用の支出	―	△2,000
非支配株主からの払込みによる収入	―	4,900
その他	1,804	1,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,426,341	2,406,524
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,184,380	1,443,374
現金及び現金同等物の期首残高	2,674,666	3,859,047
現金及び現金同等物の期末残高	3,859,047	5,302,421

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 ３社

連結子会社の名称

つくる地所㈱、つくるＡＩ㈱、つくる資産㈱

なお、当連結会計年度において、新たにつくる資産㈱を設立したため、同社を連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度において、新たにリーウェイズ㈱の株式を取得したため、連結の範囲に含めておりましたが、2026年９月に同社はつくるＡＩ㈱を存続会社とする吸収合併により消滅会社となったため、同社を連結の範囲から除外しております。

②主要な非連結子会社の名称等

一般社団法人ＵＴ－ＬＡＢ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、その総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した関連会社の数 １社

持分法を適用した関連会社の名称

㈱Ｓ－ＦＩＴ

②持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

一般社団法人ＵＴ－ＬＡＢ

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

③持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項

持分法適用会社である㈱Ｓ－ＦＩＴは、決算日が連結決算日と異なるため、同社の直近の事業年度における財務諸表を使用しております。なお、決算日の差異期間において重要な取引又は事象はないため、持分法適用上必要な調整は行っておりません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「流動資産」の「その他」に含めて表示していた「前渡金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた 343,843千円 は、「前渡金」 212,550千円、「その他」 131,293千円 として組み替えております。

(追加情報)

(グループ通算制度への移行)

〈法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理〉

当社及び国内連結子会社は、単体納税制度を適用しておりますが、当連結会計年度中にグループ通算制度の承認申請を行い、翌連結会計年度からグループ通算制度が適用されることになりました。

このため、法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年８月12日）を当連結会計年度末から適用しております。

(収益認識関係)

前連結会計年度(自　2024年10月１日　至　2025年９月30日)

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	産業変革事業					
	不動産販売	コンストラクションマネジメント	不動産賃貸	SaaS	その他	
顧客との契約から生じる収益	12,051,535	144,583	－	59,421	42,997	12,298,538
その他の収益	－	－	54,814	－	－	54,814
外部顧客への売上高	12,051,535	144,583	54,814	59,421	42,997	12,353,352

(注)「その他」の区分は「不動産販売」「コンストラクションマネジメント」「不動産賃貸」「SaaS」に含まれない仲介手数料等による収益であります。

当連結会計年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	産業変革事業					
	不動産販売	コンストラクションマネジメント	不動産賃貸	SaaS	その他	
顧客との契約から生じる収益	26,270,178	165,184	－	301,857	439,693	27,176,914
その他の収益	－	－	115,126	－	－	115,126
外部顧客への売上高	26,270,178	165,184	115,126	301,857	439,693	27,292,040

(注)「その他」の区分は「不動産販売」「コンストラクションマネジメント」「不動産賃貸」「SaaS」に含まれないDXコンサルティング及び仲介手数料等による収益であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、産業変革事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
１株当たり純資産額	157.65円	746.05円
１株当たり当期純利益	48.23円	151.36円

（注）１　当社は、2026年７月11日付で普通株式１株につき普通株式５株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益を算定しております。
２　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2026年９月期末時点において非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
３　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 2024年10月１日 至 2025年９月30日）	当連結会計年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	564,640	1,834,800
普通株主(普通株主と同等の株主を含む)に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式(普通株式と同等の株式を含む)に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	564,640	1,834,800
普通株式(普通株式と同等の株式を含む)の期中平均株式数(株)	11,708,452	12,122,479
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権８種類(新株予約権の数129,291個)。	新株予約権14種類(新株予約権の数245,906個)。

※　前連結会計年度及び当連結会計年度において当社が発行していた種類株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式として取り扱っております。

４　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当連結会計年度 (2026年９月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,334,347	9,587,668
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,468,754	248,896
（うちＡ種優先株式）(千円)	(563,216)	(―)
（うちＢ種優先株式）(千円)	(2,728,360)	(―)
（うち新株予約権）(千円)	(177,177)	(248,896)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,865,593	9,338,772
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,834,035	12,517,685

※　前連結会計年度末に発行していたＡ種及びＢ種優先株式は、残余財産分配について普通株式より優先される株式であるため、１株当たり純資産額の算定にあたって、Ａ種及びＢ種優先株式の払込金額を純資産の部の合計額から控除しております。また、2026年７月９日付で全ての優先株式を取得し、優先株式１株につき普通株式１株を交付しております。

（重要な後発事象）

（公募による新株式の発行）

当社は、2026年10月30日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。この上場にあたり、2026年９月28日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、発行価格及び引受価額等を2026年10月22日に決定した上で、2026年10月29日に払込が完了しました。

①	募集方法	：	一般募集（ブックビルディング方式による募集）
②	発行する株式の種類及び数	：	普通株式　2,244,600株
③	発行価格	：	1株につき 4,040円
④	引受価額	：	1株につき 3,737円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
⑤	資本組入額	：	1株につき 1,868.50円
⑥	発行価格の総額	：	9,068,184千円
⑦	払込金額の総額	：	8,388,070千円
⑧	資本組入額の総額	：	4,194,035千円
⑨	払込期日	：	2026年10月29日
⑩	資金の使途	：	人材採用及び育成の強化、M&Aに係る資金、当社連結子会社への投融資資金に充当する予定であります。

（第三者割当による新株式の発行）

当社は、2026年10月30日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。この上場にあたり、2026年９月28日開催の取締役会において、ＳＭＢＣ日興証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議いたしました。

①	募集方法	：	第三者割当
②	発行する株式の種類及び数	：	普通株式　上限505,400株
③	割当価格	：	1株につき 3,737円
④	資本組入額	：	1株につき 1,868.50円
⑤	割当価格の総額（上限）	：	1,888,679千円
⑥	申込期日（予定）	：	2026年12月1日
⑦	払込期日（予定）	：	2026年12月2日
⑧	割当先	：	ＳＭＢＣ日興証券株式会社
⑨	資金の使途	：	公募による新株式の発行における資金使途と同一であります。

なお、第三者割当による新株式の発行株式数は上限を示したものであり、オーバーアロットメントによる売出しの実施状況等により、全部又は一部が行われない可能性があります。